

基礎調査について

社会潮流

人口減少・少子高齢化社会への対応

日本の総人口は、減少が続いている
出生数も減少傾向にあることから
人口減少・少子高齢化への対応が必要です

激甚化する自然災害への対策

近年、各地で甚大な被害が発生している
いかなる災害にも対応できる
防災・減災への取組が必要です

集約と連携による地域共生社会の実現

都市のスポンジ化や、
人と人との繋がり希薄化が進んでいます
地域コミュニティの強化による
地域共生社会の実現が必要です

カーボンニュートラルの実現

世界の温室効果ガス排出量を実質ゼロにする、
「カーボンニュートラル」への取組が求められています
環境対策の一層の推進が必要です

働き方改革の実現

日本が直面する様々な課題に対応するためには、
働く人の状況に応じた
多様な働き方を選択できる社会の実現が必要です

デジタル社会の実現

経済社会を持続可能なものとするためには、
様々な分野で**デジタル技術を有効に活用**し、
デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が必要です

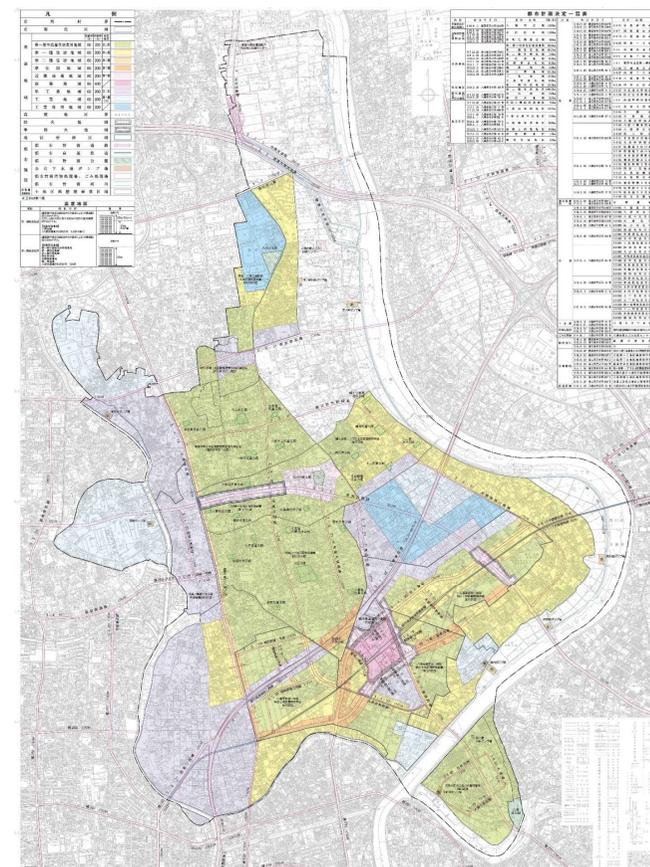
SDGsの推進

SDGsは、17のゴールと169のターゲットで構成された、
経済や環境など広範囲な課題解決に向けた国際社会共通の目標です
各種計画にSDGsの要素を反映し、**SDGsの推進**が必要です

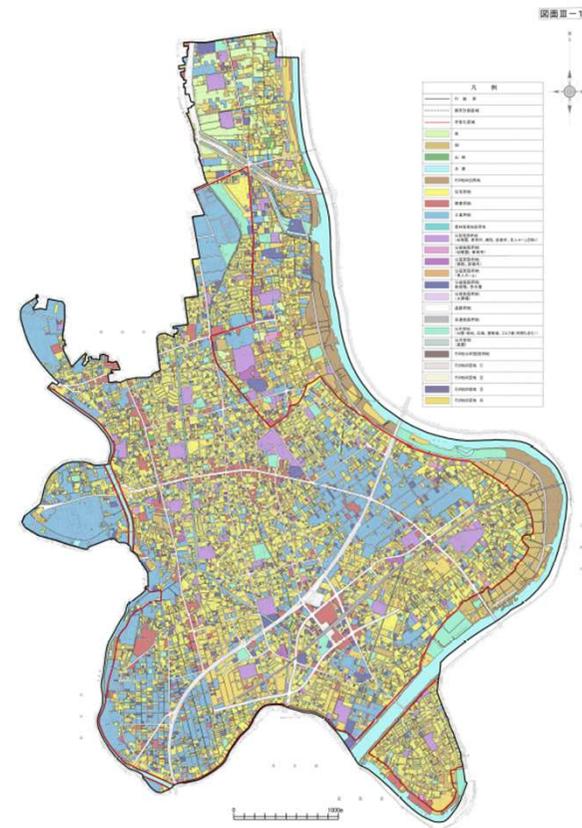
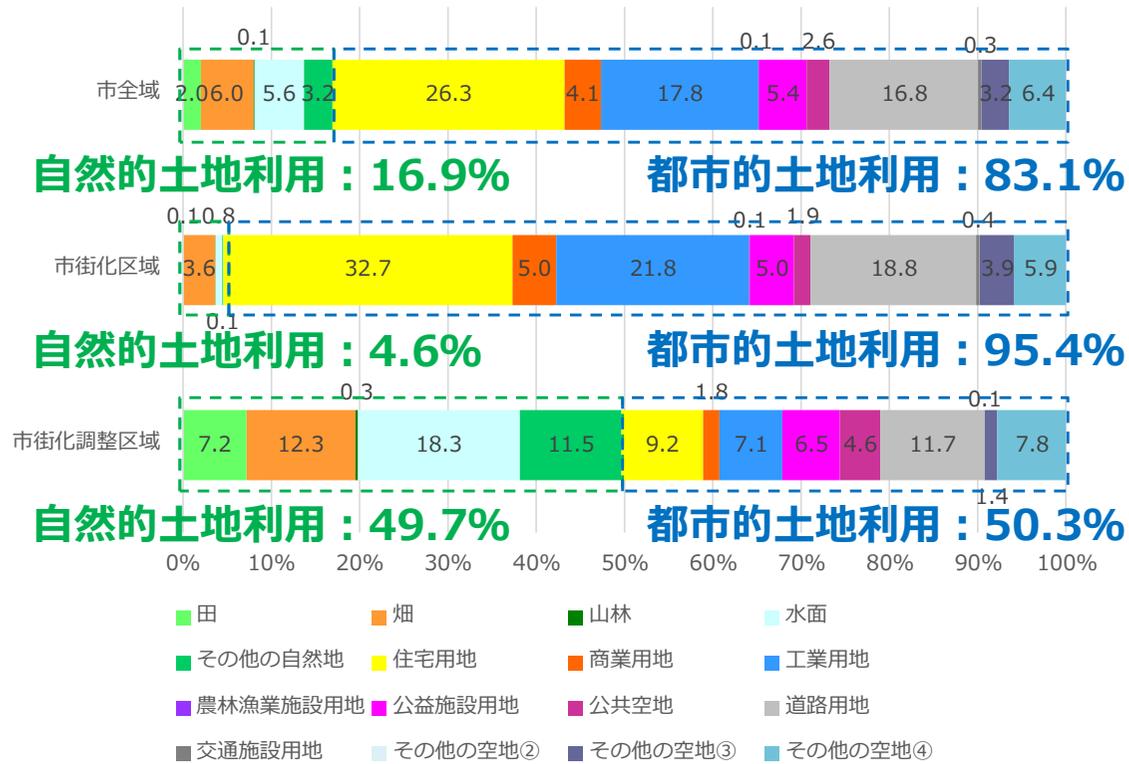
区域区分及び用途地域の状況

区分	面積 [ha]	構成比	類型	面積 [ha]	構成比
市街化区域	1,308.0	72.6%			
第一種中高層住居専用地域	438.2	33.6%	住居系	762.1	58.3%
第一種住居地域	283.1	21.7%			
第二種住居地域	10.6	0.8%			
準住居地域	30.2	2.3%			
近隣商業地域	41.8	3.2%	商業系	55.7	4.3%
商業地域	13.9	1.1%			
準工業地域	291.2	22.3%			
工業地域	132.8	10.2%	工業系	487.9	37.4%
工業専用地域	63.9	4.9%			
用途地域計(※)	1,305.7	100.0%			
市街化調整区域	494.0	27.4%			
合計	1,802.0	100.0%			

※無指定地域(北公園)があるため、用途地の面積の計は市街化区域の面積と一致しない。

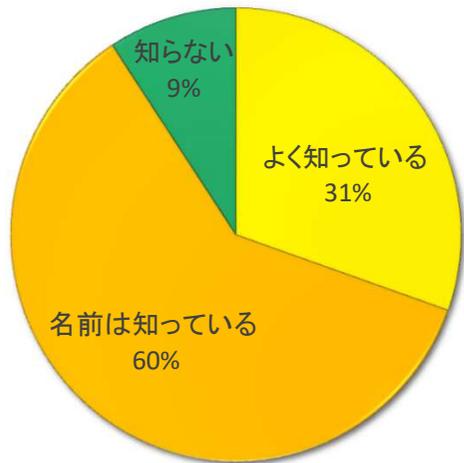


土地利用現況



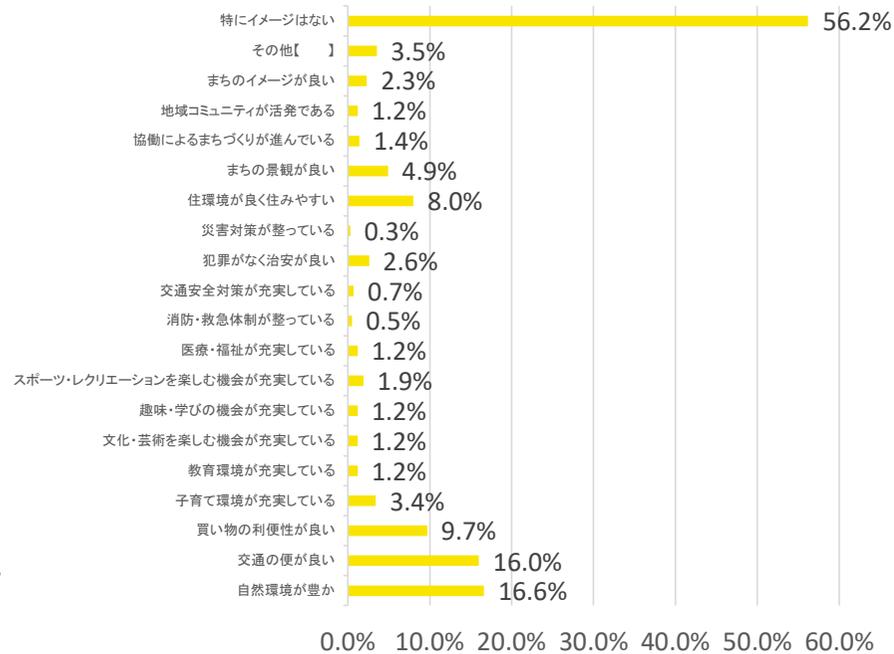
インターネットアンケート調査結果（抜粋）

八潮市の認知度

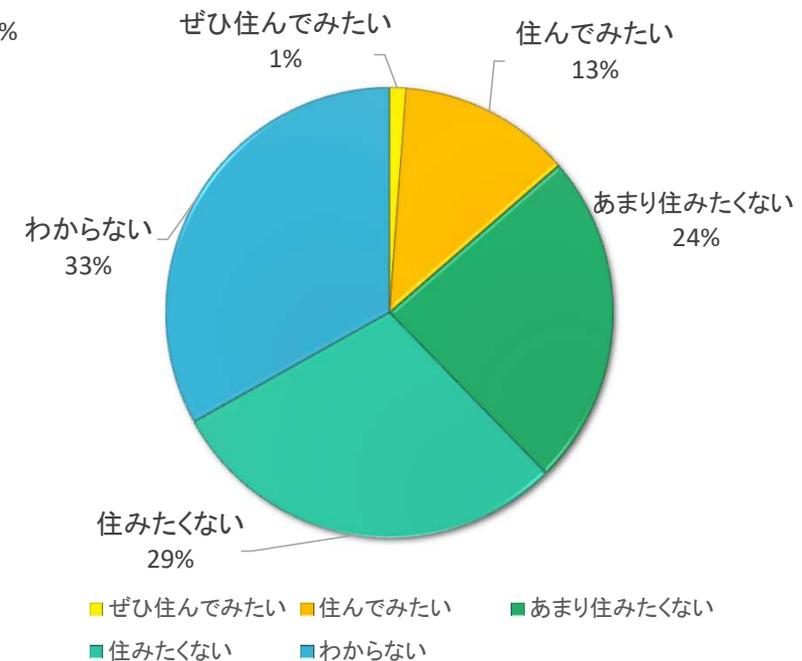


よく知っている 名前を知っている 知らない

八潮市のイメージ



八潮市への居住意欲



ぜひ住んでみたい 住んでみたい あまり住みたくない
住みたくない わからない

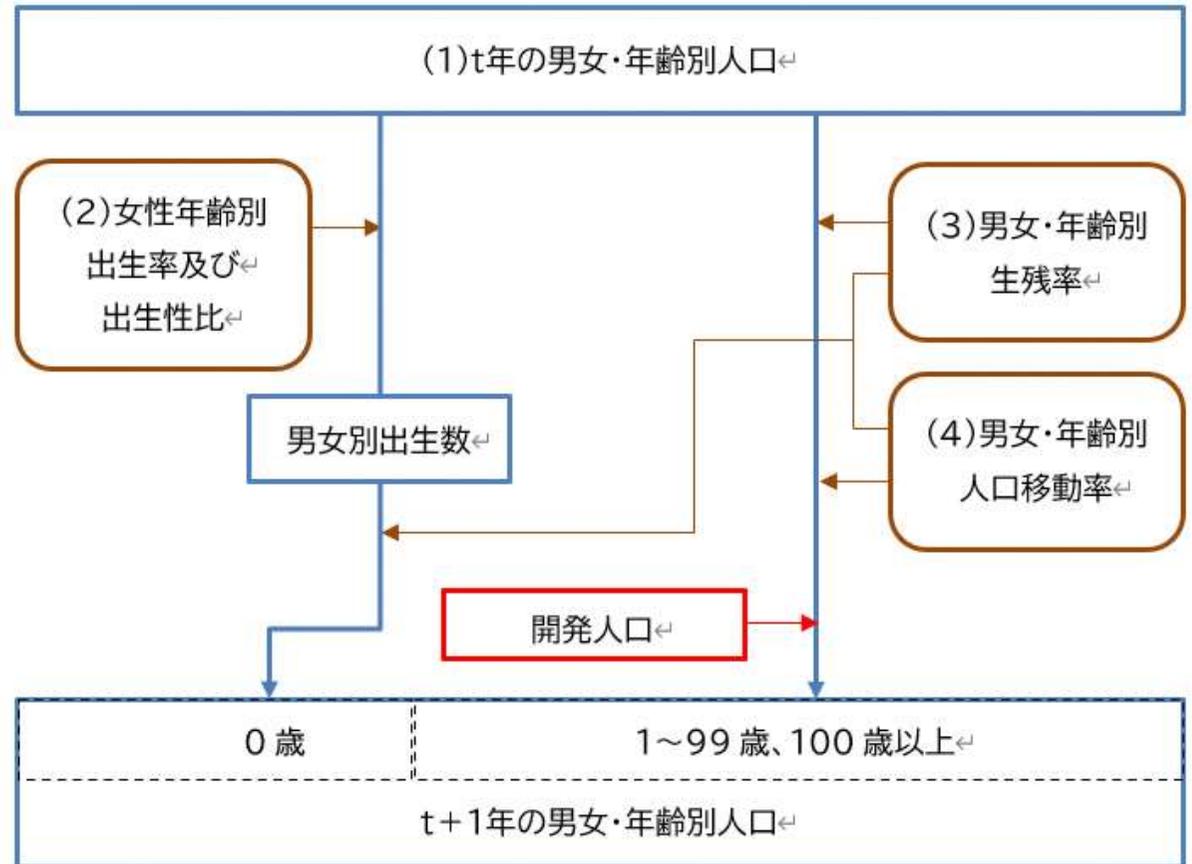
将来人口推計

- 住民基本台帳1月1日現在の各歳別男女別データにより推計
- 土地区画整理事業による開発人口を見込む
- 推計方法は、コーホート要因法（右図）



- 当面は増加傾向で推移（次ページ）
- 次期総合計画の終期の人口は

総人口	98,606人
高齢者人口	20,934人 (21.2%)
生産年齢人口	66,861人 (67.8%)
年少人口	10,811人 (11.0%)



将来人口推計

- 増加傾向で推移するものの、2048年の101,577人をピークに減少に転じる。
- 次期総合計画の終期は約**98,600**人

